



# UTCME\$ ニュースレター

VOL.14 2018

|                                             |    |                                |    |
|---------------------------------------------|----|--------------------------------|----|
| 1. 教員エッセイ<br>「中東の少数派の思想と活動に目を向けて」 . . . . . | 1  | 5. センターの活動から . . . . .         | 11 |
| 2. 研究会報告 . . . . .                          | 5  | (1) スルタン・カブース大学工学部教員のUTCME\$来訪 |    |
| 3. 現地留学と調査報告 . . . . .                      | 6  | (2) 駐日オマーン大使の総合文化研究科長表敬訪問      |    |
| (1) 徳永 佳晃「米国による核合意離脱後のイラン留学生活」              |    | (3) 2019年度公開セミナー「アラビア半島の歴史・文化・ |    |
| (2) 若杉 美奈子「イラン文書館研究調査報告」                    |    | 社会」のご案内                        |    |
| 4. バフワーン文庫から . . . . .                      | 10 | 6. スタッフ・発行情報                   |    |
| (1) 故増治夫大使からの蔵書寄贈                           |    |                                |    |
| (2) 蔵書の紹介                                   |    |                                |    |

## 1. 教員エッセイ 「中東の少数派の思想と活動に目を向けて」

近藤 洋平

### 1. はじめに

前回のニュースレター第13号では、2015年4月から3年間滞在したレバノン共和国、特にベイルートの生活の様子を紹介しました。今回は、中東の少数派の思想と活動の思想史的究明、という自らの研究課題について、ベイルートでの研究生活とあわせて述べていきます。

2015年4月から、私は東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 (AA研) の特任研究員として、ベイルートにある中東研究日本センター (JaCMES) で活動を始めました。その年の3月末でUTCME\$での任期が終わるため、私はその前年から様々な公募職に書類を送っていました。日々ウェブ上で更新される様々な募集情報のなかでも、JaCMESの募集内容は、自分にとってとても魅力的なものでした。というのも、当時(、そして今

も) 私はイバード派というイスラームの少数派を研究対象としていました。そしてレバノンは、「宗教の博物館」とも表現されるように、岐阜県ほどの国土に18もの公認宗教が存在する国として有名です。主たる研究対象地域であるアラビア半島のオマーンと、東地中海に面するレバノンとでは、歴史的・文化的背景などは異なりますが、自分がすすめている研究に大きな刺激を与えてくれるだろうと直感しました。応募書類の中で「ベイルートでの活動を、自ら少数派研究に役立てたい」旨を書いたことを今でも覚えています。

### 2. 少数派研究の重要性とイバード派研究の楽しさ

さて、現在イバード派はムスリム (イスラム教徒) 人口の1パーセントにも満たない少数派です。各宗派内にも複数の立場

があり、ムスリムたちも十人十色です。とはいえイバード派よりも、シーア派、そしてスンナ派に目を向けるほうが、中東地域の動向を把握するには都合がよいかもしれません。またイバード派の独自性を理解・解明するためには、イバード派のみを扱うだけでは不十分で、スンナ派やシーア派の動向を知らなければ、分析や考察が不十分になってしまいます。すなわち少数派の研究は、時間がかかるものであり、楽な作業ではありません。イバード派をはじめとする少数派を研究することに、どのような意義を見いだすことができるのでしょうか。

この問いについて、自分なりに簡潔に答えるならば、次のようになるでしょう。少数派は決して受け身の存在ではなく、時として能動的な存在であり、多数者や社会に大きな影響を与えてきました。他の宗派、学派が歴史の表舞台から姿を消すなかで、イバード派は、西暦8世紀から現在に至るまで存続しています。少数派として、な

ぜ、そしてどのようにイバード派は生き残ることができたのか？ この問いは様々な角度・分野からの考察が可能です、そのうち思想という切り口から考えてみると、それはやりがいのある課題となります。イバード派に属した学者たちは、数多くの著作を残しています。それらを読み込むことで、上記問いに対する答えだけではなく、中東という地域、またイスラームという宗教を考える上で大いに参考となる情報に接することになります。小さな対象に焦点を当てて、そこからより大きな事柄を推論する。イバード派に限らず、少数派研究は、楽ではないがとても楽しいものなのです。

### 3. ベイルートでの研究生活

#### 3.1 イバード派を研究する

ベイルートの生活については、先号で触れました。中東地域での長期滞在は、2008年から2年間、外務省の専門調査員としてオマーンに赴任して以来でした。文献学者にとって書籍は第一の商売道具ですが、それをすべて日本からレバノンに送ることは現実的ではありません。ベイルートは中東の出版センターの一つですが、イバード派に関する書籍が出版・販売されているかはわかりませんでした。またアラビア語の資料とともに、日本語や欧米諸語で発表された研究書や論文は、研究活動に必要不可欠なものです、こちらもそのすべてを持って行くことはできません。そのような状況の一方で、幸いなことに、ここ数年のうちに、ウェブ上には著作権が切れたものを中心に、アラビア語の書籍が閲覧、ダウンロードすることができるようになりました。私は、ウェブ上で閲覧できる資料はそのまま日本に残し、必要最低限の資料を赴任前に電子化して持参することにしました。

ベイルートに赴任後しばらくは、主に電子化したイバード派関連資料を読み、成果を出すべく努力していました。が、やはり手元にある文献資料だけでは濃い

内容の論文を発表することは難しい、ということを感じた私は、アウトプットも頑張りつつ、様々な話題についてのインプットにも時間を割こう、と考えるようになりました。JaCMESでの日常業務をこなしつつ、様々な分野の書籍を読みました。

ベイルート滞在中、自らの研究課題として、私はイバード派の法学説の形成を、家族法の諸規定の整備から考える、という課題に取り組んでいました。私はその研究成果の一部を、2017年1月にベイルート市内のドイツ研究所で開催されたイバード派に関する国際ワークショップで報告しました。長らく世界のイスラーム研究を牽引してきた碩学たちと、イバード派について、膝を突き合わせる距離で議論できたことは、ベイルートでの学術活動の一番の思い出です。

イバード派に関しては、多くの信者がいるオマーンの政府の支援もあり、毎年国際研究大会が開催されています。ベイルートに滞在中、私も2016年のオクスフォード、また2017年の東京の各大会に参加する機会に恵まれました。2016年の大会ではイバード派の教育思想を、また2017年には学者の移動とイバード派の法学説の整備というテーマについて報告しました。

イバード派に関する研究をいったん脇に置き、イスラームの他宗派に目を向ける、という選択肢もありましたが、上述の研究会など、定期的にイバード派に関する発表をする機会があったため、その方向には進みませんでした。

#### 3.2 商売道具を探し求める

すでに述べたように、文献学者にとって書籍は第一の商売道具です。そしてベイルートは、アラビア語出版の拠点の一つです。私も時間を見つけては市内の書店をめぐりました。残念ながら、イバード派に関する新刊を購入することはわずかでしたが、さすがベイルート、1970年代や80

年代に出版された貴重な書籍をいくつか入手することができ、それらは3年間の研究生活で、大いに役立ちました。また直接的にはイバード派に関係なくとも、広く少数派研究に役立つ書籍も数多く見つけました。ベイルートには最新の英語・フランス語の書籍を販売する大手の書店、大手の出版社と取引のあるアラビア語を扱う書店のほかにも、古書を扱う小さな書店がいくつもあります。事務所近くにある書店でアラビア語—アラビア語辞典を眺める時間は、日々の生活の中の小さな楽しみでした。最近では電子書籍が出版市場の重要な割合を占めるようになり、私も度々利用していますが、紙媒体で存在する本も良いものです。この先もベイルートが出版拠点としての役割を維持し、古典のアラビア語作品を紙媒体で出版し続けることを願うばかりです。

またレバノン政府の方針によって、滞在中は、2ヶ月に1度レバノンを出国しなければなりませんでした。出国先の本屋をめぐると、という活動はとても楽しいものでした。特にオマーンではイバード派関連書籍が以前に増して盛んになっています。この動きは、急速に増大する情報量のなかで埋もれないようにしよう、出版という手段を最大限利用しようとするイバード派信徒の動きと考えることができるかもしれません。2016年3月にオマーンへ行ったさいには、一昔前では国内での流通が難しそうな内容の本が、書店で平積みされており、その変化に驚いたものでした。またレバノンから本帰国後の2019年1月に、久しぶりにオマーンへ行ったさいには、特に古い時代の著作を校訂したものが多く店頭に並んでいました。文献屋の本性が、書籍を置いておくスペースはもうないと理解していても、ついつい買ってしまいました。

これまで中東地域には、本（棚）の下敷きになって死んだとされる人もいれば、晩年に蔵書をすべて焼き払ったと伝わる人もいます。時々壁面に配架した書籍を眺め

ては、死ぬまでにこれらすべてに目を通して利用することができるかしら、研究をやめるときにはどう処分しようかしら、などと考えています。

ちなみに、レバノンの電力事情やインターネット接続環境は不安定でしたが、ウェブ上で公開されていたアラビア語資料も、幾度となく利用することができました。特に、現在は閉鎖されてしまいましたが、オマーンの省庁が管理していた電子図書館では、オマーンで出版され、入手困難であったイバード派のアラビア語資料が数多く公開されていました。

### 3.3 少数派研究に携わる

ベイルートでは、イバード派思想の研究の遂行とともに、現地の集団の様子にも関心を払っていました。3年間の活動のうち、イバード派研究以外の重要な活動をあげるとすれば、それは中東の宗教的・民族的少数派についての研究プロジェクトの立ち上げと実施になるでしょう。このプロジェクトは、AA研の共同利用・共同研究課題（研究プロジェクト）の一つで、中東地域に暮らす人びとのうち、特に宗教宗派的・政治社会的少数派を取り上げ、各少数派の動向を、歴史学・思想史的手法および政治学・社会学的手法等を利用して考察しようとするものです。そして得られた情報から、同地域における人びとの対立と共存の歴史を明らかにし、現代中東社会の実態を見極めるとともに、あわせて、同地域に暮らす人びとの平和的共存の在り方について考えることを目的としています。2016年4月から2019年3月までの3年間に、中東の少数派の特に「生き残り戦略」について、各専門分野の第一線で活躍する共同研究員が、半年おきに東京あるいはベイルートで会し、自らのテーマ・専門分野について報告してきました。中東の少数派についてはある程度の知識を持っていましたが、レバノンのアルメニア人やクルド人の活動、さらには中東のキリスト教諸派などについて、共同研究員が報

告する、より個別の、専門的な内容は、すべてが新鮮で、毎回大いに勉強になりました。

私はこのプロジェクトの中で、オマーンに暮らすシーア派の近現代の歴史について考察しています。オマーンはイバード派だけではなく、スンナ派とシーア派の信徒も暮らしています。現在オマーンのシーア派は割合的に最も少ないと見積もられていますが、彼らがオマーンの地でどのように生き残ってきたのか、なぜ現在平和に共存できているのかを、居住区域や為政者との関係といった観点、また自己認識などの思想的見地などから考察しています。19世紀以降のオマーンの様子については、大英図書館に豊富な資料が保存されています。近年、カタール政府が大英図書館所蔵の湾岸地域関係の諸資料を電子文書化し、ウェブ上で公開するようになりました。そのような資料をもとに自分の原稿をまとめつつ、毎回の研究会で報告される共同研究員の内容をいかに自分の研究に利用できるか、いろいろ模索しています。

この研究プロジェクトは2019年3月でいったん区切りとなりますが、その成果を、論集の形で刊行する予定です。中東の少数派に焦点を当てたこの論集にご期待ください。なお、プロジェクトの成果の一部は、東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所が発行する雑誌『フィールドプラス』第19号（2018年1月発行）の巻頭にも掲載されています。

ちなみに、研究者は研究のみを生業としているわけではなく、研究のための各種業務も行わなければなりません。JaCMESでは、一日が電子メールのやりとりで終わった、ということもありました。この研究プロジェクトの開催においても、招聘状の発行から、出張申請書の作成、航空券や宿泊先の手配などがあげられます。自分のこれまでの経験を総動員して、また周りの皆さんを巻き込んで（多大な迷惑をかけて）、特段大きなトラブルなく



2017年3月にAA研で開催された研究会の様子。  
2017年3月3日

JaCMESの日常業務に参加したこと、また滞りなく研究プロジェクトの各回を実施できたのは、何よりもほっとすることです。

JaCMESでの3年間の勤務で、どちらかといえば内向的であった自分の研究姿勢は、より外向きになったように思います。

### 4. 日常生活と研究

日々の生活の中には、自らの研究に示唆を与えるような、あるいは新たな視点を与えてくれるような、もしくは色々考えさせられるような出来事があふれています。そしてそれはベイルートにおいても数多くありました。

3年間のレバノン滞在中、もっとも現地の情勢が不安定だったのは、ベイルートに赴任して1年目の2015年夏のことでした。ゴミの処分場をめぐる、いわゆるゴミ問題に端を発し、政治・行政改革を求める声が高まり、8月になると抗議集会が開かれるようになります。JaCMESは首相府や国民議会場などの政府機能が集中する地区にありますが、そこは治安部隊とデモ隊の最前線になりました。8月のある週末夜に、自宅で過ごしていると、JaCMESの方（自宅から20分ほど）から救急車がひっきりなしに通行しているのが聞こえました。明けて月曜日にJaCMESに向かうと、JaCMESの入ったビルは、落書きはもちろん、一部の店舗の窓ガラ





首相府への入り口に設置された「分離壁」は、すぐに撤去されました。2015年8月25日 筆者撮影

スが割られるなどの被害を受けていました。

興味深かったのは、この一連の抗議活動では、様々なスローガンが生まれ、また抗議集団も一枚岩ではなく、改革を求める点では一致するものの、各団体が様々な要求を表明しているところでした。レバノンの政治体制は、宗教宗派を大きな枠組みとして、国会議員や一部の名望家たちが取引をして政治を動かすという「多極共存型民主主義」と表現されることもあります。ゴミ問題はなんとか収束に向かいましたが、当初抗議活動の集団が求めた行政改革は、即効性を持つことはありませんでした。これにはいろいろな要因があると思いますが、政治を動かすには調整と取引を要する、というレバノン特有の多極性が、良くも悪くも抗議活動を収束させたのだなあと素人ながらに実感しました。

一連の抗議活動の中から生まれたスローガンの中には、「民衆は改革と秩序を欲する」という中東全般で知られたものもあれば、「宗派主義にNO!」といった、レバノンに特徴的なものもありました。あるいは「不正が法になる時、反乱は義務となる」という落書き（グラフィティ）も、JaCMES近くの路上で見つけました。この考え方は、自分の博士論文でも取り上げた、「善を命じ悪を禁じること」や指導者論とも関係するものであり、時代や地域、さらには行為主体こ



事務所近くに貼られた「宗派主義にNO」のアラビア語ポスター、2015年9月11日 筆者撮影

そ違えど、思想は生き続けていることを実感しました。落書きは、書き手の不満や要望を知るための、すなわち社会問題を見るための格好の材料といえるでしょう。

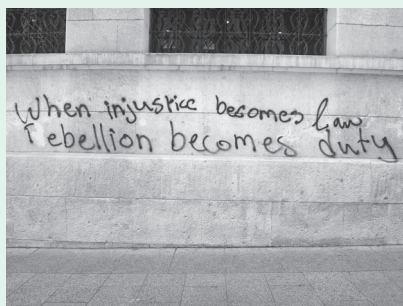
レバノンには数多くの宗派が存在し、1975年から1990年のレバノン内戦では、宗教宗派ごとに分裂して戦う、という事態も生じました。現在、日常生活においては、部外者がそういった宗派の違い、というものを感じることは少なくなっています。しかしながら宗派的な違いをあおるような事件も散発しており、特に2015年から翌年にかけての「イスラム国」(ISあるいはダ伊シュなどとも表現される)によるレバノン国内での活動は、宗教宗派間の対立が先鋭化するのか、と気を揉みました。

中東地域の集団間における軋轢の発生と解決の過程を明らかにすることは、私

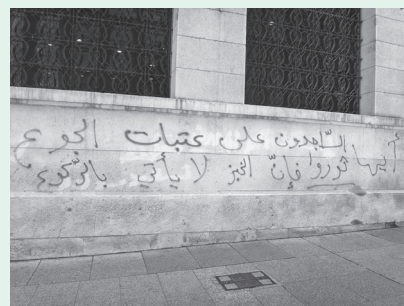
が関心を寄せるテーマの一つですが、上で紹介したスローガンとともに、文献でははっきりとしないあるいはピンとこない内容を、実際に体感することができ、とても貴重なものとなりました。そのほかにも、現地の日本大使館の人たちとの意見交換や、お昼ご飯のさいに店員と交わす簡単な会話などからも、レバノンとその周辺国、さらに宗教について考えさせられました。

## 6. おわりに

勝手のわからなかったベイルートで充実した研究生生活を送ることができたのは、周りの人たちから頂戴した惜しみない支援のおかげです。私だけではなく、妻のことを細やかに気にかけてくださったAA研(JaCMESセンター長)の黒木英充先生を筆頭に、AA研の飯塚正人先生、近藤信彰先生、錦田愛子先生をはじめとする諸先生に、JaCMES職員のモナ・プーアリアさん、共同研究拠点係をはじめとする事務部の皆様に、さらに現地で我々夫婦を可愛がってくださった小副川琢さんに対して、心から感謝の気持ちと御礼をこの場に記したく存じます。そして日本とは全く勝手の違う環境のなか、日本に残るあるいは帰るという選択枝もあったにもかかわらず、ほぼ3年間現地で行動を共にしてくれた妻に対しては、ただただ感謝するばかりです。



JaCMES近くの壁に落書きされた「不正が法になる時、反乱は義務となる」の表現。これらの落書きは、2016年中に除去されました。2016年7月6日 筆者撮影



JaCMES近くの壁に落書きされた「飢えの床の上で額すく者たちよ、立ち上がり。パンは跪拝してもやっこない」という表現。2016年7月6日 筆者撮影

\*\*\*

最後に、昨年9月末に理系の研究者だった父親が他界したときのエピソードを一つ。死後、担当医が言うには、死ぬ1週間前に、病院着の父親は病院入口で警備員に呼び止められました。「どうされましたか？」と尋ねられた父親はこう返したそうです。

「早く家に帰って研究がしたい」

私は今自分の研究を楽しんでいると感じているのだろうか、研究対象に真摯に向き合っているのだろうか、今死んで悔いはないだろうか。なるほど日々の生活には予期しない出来事や様々な誘惑があり、それによって研究が疎かになり、また思うような研究結果が出ずに意気消沈することもあるでしょう。研究をもっとしたかったであろう父が残した上のエピソードと一言は、研究の楽しさ、研究できる喜びを私に改めて思い出させてくれるものとなりました。

ベイルート滞在中の3年間に発表できた成果は少なかったかもしれませんが。しかしその間に過ごした時間、得た経験と知識、そして費やした努力がこれからの研究で生きるように、そして近藤をベイルートに派遣してよかった、近藤はベイルートで成長したと評価されるように、毎日を大切に生き、引き続きイバード派をはじめとする中東地域の少数派の思想と動向について、研鑽を積み、発信していければと考えています。

## 2. 研究会報告

### 中東の少数派の思想・運動に関する研究会の開催

2019年2月9日土曜日、駒場キャンパス18号館1階メディアラボ2にて、公開研究会「中東の少数派の思想・運動に関する研究会」を開催しました。同研究会は、高橋英海UTCMSセンター長が代表を務める、科研費基盤研究(B)課題「中東地域を中心とするイスラーム圏の宗教・民族・社会的多様性に関する総合的研究」プロジェクトの成果を報告する場として設定され、代表の高橋教授と、プロジェクトメンバーである近藤洋平特任助教が、それぞれの成果を報告しました。

シリア・キリスト教の伝統における「エ

キュメニズム」と題された高橋報告は、中東地域のキリスト教のうち、13世紀のシリア正教会に属したバルヘブラリオスの著作を利用し、彼が当時のキリスト教諸派をどのように捉えていたか、そしてその見解は、当時の政治社会情勢、さらにはキリスト教の歴史の中でどのように位置付けられるか、という問題を取り扱いました。あわせて、宗教の垣根を超えた関係の例として、中国におけるキリスト教とマニ教の関わりを、祈禱文や墓碑から推論しました。

近藤報告は、近現代オマーンのイバード派における他宗派理解、という題目のもと、同派における他宗派理解の変遷を取り上げました。特に19世紀以降にあらわれたムスリム同士の連帯、団結という考え方は、現代のオマーンにおいても盛んに叫ばれており、報告では、宗派を超えた関係強化は、「寛容」や「所属する宗派への固執の拒絶」などの思想を土台としていることが明らかにされました。そして宗派を超えるということによって自派と他派との境界がなくなる、あるいは不明瞭になる、ということについて、彼らがどのように考えて

いるのかについて説明がされました。

それぞれの報告のあとには、質疑応答の時間が設けられました。中東の少数派の思想や運動について、参加者から様々な質問・コメントが出され、建設的な議論が交わされました。

(近藤 洋平)



報告する高橋英海UTCMSセンター長



研究会の様子

### 3. 現地留学と調査報告

#### (1) 米国による核合意離脱後の イラン留学生生活

徳永 佳晃

東京大学大学院総合文化研究科  
地域文化研究専攻博士課程

昨年5月8日、米国は同年1月に予告した通り、イランの核開発に関する「包括的  
合同行動計画（JCPOA）」からの離脱を正  
式に宣言した。そして同年8月7日、11  
月5日と段階的に経済制裁の実施に踏み  
切った。このような米国の決定が、イラン  
一国に留まらずそれを取り巻く中東情勢  
全体に大きな影響を与えていることは、周  
知の事実である。そのなかで筆者は、昨年  
4月から2年間の予定でテヘラン大学人  
文学部に留学しており、この影響をイラン  
の首都テヘランで体感することとなった。  
米国の核合意離脱による政治・経済的影響  
については、既に国内外の研究機関や報道  
機関から、専門的な見地に立つ膨大な量の  
分析が発表されている。そのため本記事で  
は、留学生という立場を通して体験した出  
来事と、それに対して抱いた所感に絞って  
報告したい。この報告を通じて、外国人留  
学生、特に非欧米出身の学生を取り巻くイ  
ランの現状を伝えることが、本記事の目標  
である。

まず生活面において米国による核合意



テヘラン大学構内に掲げられるIT関連の起業イベントの掲示 筆者撮影

離脱の影響を最も実感した出来事は、現地  
通貨リヤルの暴落であった。留学を開始し  
た4月の段階で既に1ドル6万リヤル台  
まで下落していた通貨価格は、5月に米国  
が離脱を宣言したことで、一気に下落のス  
ピードを早めた。これに対してイラン中央  
銀行が打ち出した公定レートとの両替取  
引の大幅な制限は、結果として市場の混  
乱をさらに加速させた。そうして9月には  
1ドル20万リヤル手前まで、実勢価格  
が落ち込んだ。このような変化は、潤沢と  
は言えない留学資金を外貨で保持する留  
学生にとっては、おおむね歓迎できるもの  
であった。しかしながら、この変化が我々  
にとってあらゆる面で有利に働いたわけ  
ではない。中でも前述した両替取引の大幅  
な制限は、外貨を少しずつ両替して日々の  
生活資金に充てる留学生にとっては、大き  
な打撃となった。一方外貨建ての銀行口座  
を持つ留学生は、預金を下ろすことで容易  
にリヤルを入手できた。しかしながらその  
引き換えとして、口座から外貨を直接引き  
出すことができず、かつ引き出しの際には  
実勢レートと大きく乖離した公定レート  
に従ってリヤルに換算された。そのため口  
座の持ち主は、預金を引き出すたびに、事  
実上大きな損失を被ることとなった。

9月以降市場レートでの両替取引が実  
質的に解禁され、また11月の米国の経済  
制裁が事前に予測された範囲内であった  
ことなどから、筆者が本記事を執筆してい  
る2019年1月現在には、1ドル10万リ  
ヤルから12万リヤル近辺までリヤル価格  
が持ち直している。しかしながら留学生に  
とって、両替の問題は未だ完全に解決され  
たわけではない。例えば、ユーロ、米ドル  
や周辺諸国の主要な外貨を除き、日本円を  
含むその他の外貨は国内の流通量が回復  
していない。そのため取引を拒否されるこ  
とや不利なレートを提示されるなど、両替

の際に問題が生じることが少なくない。ま  
た主要な外貨であっても、リヤル高基調の  
日には、両替商によって取引が拒否される  
こともある。このような現状において留学  
生は、語学学校や大学の授業の合間に、取  
引を受け付ける両替所や宝石商、市場レー  
トに関する情報を日々交換して、事態に対  
処していた。

このような現地通貨の暴落や経済制裁  
による貿易への打撃は、当然ながら日常生  
活にも大きな影響を与えている。まず輸入  
品については、価格高騰と同時に品薄も  
生じており、高級デパートであっても輸  
入品の取り扱いが徐々に減っている。ま  
たナンや野菜、肉といった生活物資も少  
しずつ値上がりしている。例えばミネラ  
ルウォーター（1.5L）の価格は留学当初  
1,500リヤルであったが、現在は約1.3  
倍の2,000リヤルほどまで上昇した。こ  
のような物価上昇に対して、筆者の近所に  
居住する住民によれば、昼食のキャバブ  
（焼肉）に添える米を抜くなど、こまめに  
節約することで対応しているとのことであ  
った。

米国による経済制裁は、もともと好調と  
は言い難かった国内経済にさらなる打撃  
を与えることとなった。それに伴い、若年  
層の就職難も深刻さを増している。イラン  
にもUberに倣った配車アプリが普及して  
いるが、この運転手のなかにはイラン国内  
の有名大学でMBAや各種技師の免許を取  
得した高学歴の人物も少なからず含まれ  
ている。彼らの話によると、国内には彼ら  
が習得した専門技量を生かせる仕事が非  
常に少なく、さらにそれらの仕事も縁故で  
決まるため、配車アプリの運転手などの副  
業によって生活費用を賄わざるを得ない  
ことであった。

このような国内経済の冷え込みに伴い、  
外国人を標的とした窃盗や強盗といった  
事件も増加している。そしてその中には、  
大企業に勤める駐在員や外交官だけでは  
なく、留学生が標的にされる案件も含まれ  
ている。例えば昨年8月には、主に外国人





テヘラン大学人文学部棟玄関前にはイスラエル国旗が描かれており、同学部に入出入りする人物は、否応なしにその国旗を踏みつけることになる 筆者撮影

が居住するテヘラン大学の学生寮周辺で、立て続けに強盗未遂事件が発生した。現時点では、街中の治安が大幅に悪化しているとまでは言えない。しかしながら経済状況が改善されない限り、犯罪に対する警戒は、今後さらに強める必要がある。

語学学校や大学、文書館や研究所といった教育・研究機関においても、米国による核合意離脱の影響は、少なからず生じている。まず厳しい財政状況により、教職員への給与支払いの慢性的な遅延が生じており、そのことが散発的なデモや抗議運動の原因ともなっている。加えて大学生の一部も、構内での署名活動などの運動を通して、現状の大学運営や政府の政策への不満を表明している。これに対抗して、体制を支持する学生団体も活動しており、大学当局の後ろ盾のもと立て看板の設置や構内での演説活動を行っている。しかしながらこれらの政治的な雰囲気は、教育・研究機関全体を覆っているわけではない。例えばテヘラン大学の構内では、産学連携や起業支援、国際的な学術交流を謳ったセミナーの告知が至る所で目につく。また筆者や他の日本人学生が留学の手続きを行った際、大学や関係する政府機関の対応は、以前に

留学した諸先輩と比較すると丁寧かつ迅速なものであった。さらに筆者が各種文書館で史料調査を行う際も、職員の対応は総じて協力的であった。また史料の閲覧が拒否されることもまれである。もちろん以上に述べた手続きは依然として煩雑であり、かつ慢性的に遅延している。しかしながらこれらの職員の対応からは、外国の学生や研究者を積極的に受け入れようとする意志が感じられた。これらのことはイランの教育・研究機関が、学門の分野におけるグローバルな潮流と、決して無縁ではないことを示している。

これらの教育・研究機関に通っている外国人に関して言えば、特に語学学校に所属する企業関係者は、米国による核合意離脱後に外国企業の撤退や事業縮小が相次いだことで、明らかに減少している。しかしながら、イラン国内の大学に進学する目的で語学学校に通う生徒は、それほど減少していない。その生徒の内訳をみると、宗派及び文化面で関係の深いイラク、シリア、トルコ、中央アジア諸国に加え、中国の出身者が多くを占めている。これらの留学生の内訳は、大学においてもほぼ同様である。その一方で、ケンブリッジ大学やライデン大学といった欧米の有名大学の修士及び博士課程に在籍する学生も、少数ながら語学学校に在籍している。しかしながら、彼らの大半はビザの延長が難しいため数か月で帰国してしまい、大学には通学しない。欧米諸国とイランとの政治的な緊張



アルバイン（シーア派第3代イマーム・フサイン殉教の表明）を祝う政府のポスター国内あるいは宗派内の宗教行事に留まらず、国際的な祝典としてアルバインを演出している 難波昌寛氏提供

がより高まるなか、欧米の大学出身の学生を巡る環境は、今後一層厳しくなると予想される。

以上のように留学生の立場から見ても、米国による核合意の離脱は、イラン社会全体に大きな波紋を広げていることが分かる。しかしながらそのような状況下でも、イランの教育・研究機関は、政治情勢が許す範囲内で、国外との関係構築を模索しているように感じられる。そのため現時点において、日本を含む非欧米出身留学生の学習・研究環境は、必ずしも悪化していないと言える。

## (2) イラン文書館研究調査報告

若杉 美奈子

東京大学大学院総合文化研究科  
地域文化研究専攻博士課程

### はじめに

筆者は2017年9月と2018年5月の二度に渡り、テヘランのイラン国立公文書館 (National Archive of Iran) 及び国立図書館 (National Library of Iran)、外交資料館 (Center for Documents and Diplomatic History) で資料調査を行った。

現地調査報告に先立ち、朝鮮半島の外交問題を専門とする筆者が、中東のイランを訪れた理由を説明する必要があるだろう。筆者の研究テーマは冷戦期における北朝鮮 (文末注1) の外交政策であるが、北朝鮮の一次史料が極めて限定されていることから、外交相手国の一次史料を用いて北朝鮮の外交政策を明らかにするという研究手法を用いている。とりわけ、イランは1970年代後半以降から北朝鮮の軍事政策において重要な役割を担っていたことから、当初から筆者の関心地域であった。

このため、筆者の研究調査の対象は、朝鮮半島に関する資料に限定されており、本稿を目にする多くの読者の関心外であるかもしれないが、アジア研究の一助になればと思い、筆を執った次第である。

## I. 事前準備

イランを専門地域としない筆者が、イランの文書館について得られる情報は極めて限られていた。情報収集は、米国国務省広報局歴史部のウェブサイト (<https://history.state.gov>) や海外資料館の調査体験談が掲載されているウェブサイト (<http://dissertationreviews.org>) を参考にした。

上述のサイトを参考に、国立公文書館に連絡を取り始めたのは2017年6月頃である。国立公文書館のサイトから登録申請ができるようになっていたが、一ヵ月経っても返事はなく、頻繁にメールを一方的に送り返事を待つうちに、出発の日を迎えた。在東京イラン大使館の話によると、事前に研究ビザを取得する必要があるということであったが、連絡も取れない状況では観光ビザで現地入りするしかなかった。

## II. 第1回訪問－2017年

### (1) 国立図書館

前述の米国国務省広報局歴史部のホームページでは、調査の手順として、最初に国立公文書館を訪問した後、外交資料館を訪問することが推奨されていたことから、その順序を参考に調査を始めることにした。国立公文書館と国立図書館はテヘラン北に位置し、ハイウェイを隔てて隣接している。公文書館・図書館にかかわらず、利用希望者はまず国立図書館のゲートで利用者登録を行うことになっており、数日で利用登録が完了するという説明であった。滞在日数が1週間程度であることを告げると、ガス



国立図書館内に設けられた韓国書籍ブース。 筆者撮影

トとしてなら利用者登録をせずに入館し、図書館を見学できるということだった。

図書館を案内してくれた国際関係部門の職員は、北朝鮮は微妙な問題を含むので、まずは韓国の資料を探すのが賢明であると助言した。図書館の二階に行くと、韓国書籍のブースが設けられていた。2016年に当時の朴槿恵前大統領がイランを訪問して以降、韓国政府は対イラン関係の強化に乗り出していた。折しも、筆者が訪問する一週間前にイランと韓国の間で協定が結ばれ、6千冊の本が国立図書館に所蔵されるということであった。

その後、アドバイザーの部屋に案内され、韓国と北朝鮮に関する資料や論文を閲覧したい旨を告げると、すぐにオンライン上で資料をリストアップしてくれ、図書館に所蔵されている論文や書籍を即日データで渡してくれた(1頁500トマン、1USD = 33,000IRR、注: 1トマン = 10リアル)。国立図書館に所蔵されていない資料に関しては公文書館に行って手続きするように勧められた。

### (2) 外交資料館

翌日は国立公文書館の北方に位置する地下鉄一号線の終着駅、タジリッシュにある外務省付属の外交資料館に向かった。同資料館の訪問に際しては、駒場図書館の紹介状のほか、英文在学証明書を持参した。職員から渡された史料の目録には、1974年から1979年までの韓国の史料と1980年以降の北朝鮮の史料が記載されており、革命を境に所蔵資料がハッキリと分かれていることが興味深かった。資料

の内容も政治、経済、軍事、外交、文化と多岐に渡っていた。

職員の説明によると、まず閲覧希望資料をリストに挙げ、資料館側から許可を得た後に必要なページを一枚ずつ請求すると数日後にデータで渡してくれるということであったが、滞在日数が短かったため、この時の調査では閲覧希望資料のリストを作成し、文書館側に渡すところまでしかできず、残りの作業は次回訪問時に回すことにした。資料館には、イラン人の大学院生がインターンとして常駐しており、閲覧希望資料のリストの作成に協力してもらえたことが後々役立った。

### (3) 国立公文書館

国立公文書館で閲覧・複写を希望する資料は、警備部門の審査を経て、約3ヵ月後に受け渡しが可能になり、資料代もその時に精算するということであった。資料請求に際して、前述の国会図書館の利用者登録をしておく必要がある、とのことであったので、利用者登録をすることになった。

しかし、これがトラブルの元になった。外交資料館での作業を終え、帰国直前に国立図書館に立ち寄ると、警備部門の職員から利用者登録が拒否されたと聞かされた。職員はその理由を明確に答えなかったが、前述の国際関係部門の職員によると研究テーマが問題視されたということであった。研究テーマの欄には「Kore (Korea)」と書いただけであったが、公文書館で申請した文書がすべて北朝鮮の文書であっ



国立図書館正面ゲート。国立図書館・公文書館の利用者は最初でここで登録をする。筆者撮影



テヘラン・タジリッシュに位置する外交資料館。 筆者撮影



たことに加え、北朝鮮が核実験（9月3日）を行い、国連総会でイランと北朝鮮の関係が取り沙汰されるという微妙な時期であったこともあり文書館側が神経質になっていたらしい。前述の職員によると、警備部門の職員の一人が、私を北朝鮮のスパイであると疑ったのだという。利用者登録が却下された以上、公文書館で申請した資料も受け付けられないだろう、とその職員は筆者に説明したうえ、一緒にいるところを見られたら自分も疑われるから、隠れてくれないかとまで言われ、心が半ば折れるように帰途に着くことになった。

### Ⅲ. 第二回訪問—2018年

#### (1) 事前準備

2回目の訪問は、2018年5月から6月にかけて2週間実施した。駒場図書館の紹介状とは別に協定校であるテヘラン大学から文書館宛ての紹介状を出してもらった方が良いとの助言を受け、テヘラン大学の国際局にその旨を伝え、紹介状を出すには学生ビザが必要であるとのことだった。ゴールデンウィーク直前で間に合うか不安であったが、テヘラン大学とイラン大使館の迅速な対応により、出発日までにビザを取得することができた。トランプ米大統領が対イラン経済制裁を仄めかす発言をした直後であり、情勢不安の中での訪問となった。

#### (2) 外交資料館

週明けに、テヘラン大学の国際局から紹



国立公文書館。筆者撮影

介状を受け取った後、外交資料館に向かった。閲覧室の担当者は前年と変わっていたが、前年の続きから調査を始めるということで同意が得られた。閲覧希望リストは既に渡してあったので、そのリストをもとに全ての資料データが閲覧用のパソコンに転送された。

ところが翌日資料館に行くと、申請リストを審査する必要があると告げられ、資料館の受付で足止めされてしまった。さらにその翌日は担当者が不在であることを理由に追い返された。それでも毎日のように通い、入り口で警備員と押し問答を繰り返した。

それからさらに数日が経ち、ようやく館内に入る許可が得られた。しかし、担当者の口から出たのは「閲覧を許可しない」という言葉であった。理由を聞くと「あなたが北朝鮮籍なら見せることもできるが、そうでないなら許可できない」とのことだった。しかし、ここまで来て諦めるわけにも行かず、泣きすがるように頼むと「北朝鮮の資料の閲覧は許可できないが、韓国の資料なら見てもよい」と何とか許可が降り、閲覧室に通された。（どういうわけか端末上には、初日に転送されたデータがそのまま残っており、閲覧できる状態になっていた）。

一度の調査で請求できる資料は、外国人の場合1000枚が限度で、データ複写代は1頁あたり3000トマンであった。前年の1頁500トマンから大幅に値上がりしたことを考えると、経済制裁に伴うインフレの影響がここにも現れていると言える（文末注2）。資料は帰国前日にCDで渡され、帰る際に担当者から「国の決まりで北朝鮮の史料を見せられなくて済まなかった。国際関係が良くなり、いつか閲覧を許可できる日が来るのを願っている」と言われたのが心に残った。

#### (3) 国立公文書館

外交資料館での研究許可を待つ間、国立公文書館で再度登録手続きを行った。前回の反省から、研究テーマをそのまま記載す

るのは賢明でないと思い、研究地域を「朝鮮半島」から「アジア」と変更して申請した。テヘラン大学の紹介状が効を奏したのか、登録証は即日発行された。ただし、警備部門からは資料請求の前にどの資料が必要なのか、必ず警備部門に報告するようにとクギを刺された（文末注3）。2016年に同公文書館で調査中の在米中国人研究者が逮捕されるという事件が起きたことから外国人研究者に神経質になっているようであった。意外なことに、前年閲覧請求した資料は警備部門の審査待ちというところであったが、許可が降りることは期待できそうもなかった。

#### おわりに

何度となく心が折れそうになりながら、筆者を支えたのは現在イスラム自由大学で教鞭を執られている八尾師誠先生の「強い意志は岩をも動かす」という言葉であった。すなわち「断られてからが研究」ということである。そう考えると、筆者はまだスタート地点に立ったに過ぎない。資料館では北朝鮮ではなく韓国の史料を得る結果となったが、イラン革命以前のイラン—朝鮮半島関係を知るうえで有効である。同国での研究は国際情勢に左右されることから、機会を逃してはならないことを実感した。

最後に、イランでの資料調査に際して、様々なご助言をいただいた中東地域研究センターの阿部尚史前特任助教及びイランでの研究の心得をご指南いただいたテヘラン大学留学中の徳永佳晃氏にこの場を借りてお礼を申し上げたい。

注1：朝鮮民主主義人民共和国、以下断りが無い限り北朝鮮と表記する。

注2：当時、テヘラン市内の両替所や銀行の両替業務は停止されていたため闇両替商でリアルを調達しなければならなかった。

注3：前年の韓国に続き、滞在中の5月27日に北朝鮮とイランの間で図書協定が締結された。

## 4. バフワーン文庫から

### (1) 故埴治夫大使からの蔵書寄贈

駐オマーン大使などを歴任され、またアラブ文学の翻訳家としても著名な故埴治夫大使（平成28年ご逝去）の蔵書が、ご家族のお申し出により、この度バフワーン文庫に寄贈されました。寄贈された書籍はアラビア語を主として800冊を超え、大使がその翻訳をライフワークとされた現代アラブ文学作家の作品をはじめ、古典文学、現代アラブ思想、現代アラブ諸国の政治関連のものなど、多様性に富んだものとなっています。目下整理・登録作業中につき、貸出はできませんが、文庫内での閲覧は可能です。

埴明子大使夫人をはじめ故大使のご家族のご意向に感謝の意を表しますとともに、この度の寄贈のお話しを取り次いでくださった長澤榮治先生（東京大学東洋文化研究所教授・中東地域研究センター副センター長）、杉田英明先生（東京大学総合文化研究科教授・中東地域研究センター前センター長）にもお礼を申し上げます。

（倉澤 理）

### (2) 蔵書の紹介

2018年に開室したムハンマド・サウード・バフワーン中東研究文庫は、中東北アフリカ地域の幅広い分野について、文献を収集しています。今回は、そのうちの3件

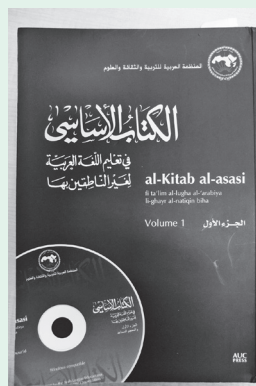


\*バフワーン文庫開室日・時間：  
祝日を除く月曜・水曜・金曜日の12:00～17:00  
（当日返却の一時持ち出しの受付は16:30まで）

の書籍を紹介します。ここで紹介した本は、貸し出し利用が可能です。

\*\*\*\*\*

*al-Kitab al-asasi fi- ta'lim al-lugha al-'arabiya li-ghayr al-natiqin biha*. 3vols, Cairo: American University in Cairo Press, 2008.



本書は、アラビア語を母語としない学習者を対象とした、アラビア語をアラビア語で学ぶという方針のもとに著された学習書（3巻本）である。母音符号や文字の綴り方の後、学習者は豊富な絵とその絵を説明するアラビア語、簡単な読み物などを通じてアラビア語の世界に入っていく。第1巻では生活用品や人体の部位の名前、また八百屋や郵便局での会話など、アラビア語圏での生活に役立つ内容が含まれている。第2巻、第3巻となるにつれ、読み物の量が多くなり、また難易度も高くなる。文法の解説では伝統的なアラビア語文法学の用語が用いられている、また書中の練習問題に対する解答がついていないなど、本書はアラビア語文法学を修めた教師による教室での授業を想定している。そのため、初学者が本書を独学で学ぶことは少々難しいかもしれない。他方ある程度の文法知識を持った学習者が復習をかねて利用したり、大学などでアラビア語を教える講師

が、一部を教材として利用したりすることは有益だろう。なお、版によっては書籍の内容を収めたCD-ROMを付録とするものもある。（バフワーン文庫所蔵の版は、第1巻にCD-ROMが同封されている。）

\*\*\*\*\*

林典子『ヤズディの祈り』京都：赤々舎、2016、221頁



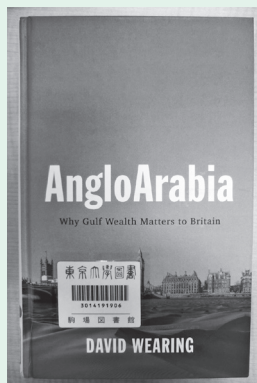
本書は、中東の少数民族ヤズディを取材したフォトストーリーである。ヤズディは2014年8月に、当時イラクからシリアにまたがる地域を実効支配していた「イスラム国」(ISあるいはダークイシュなどとも表現される)によって故郷のシンジャル（書中ではシンガル）の地を追われた人びとである。「イスラム国」の戦闘員が彼らの村に進む様子、また戦闘員によって破壊された村の映像は、世界中に配信され、特に「イスラム国」によるヤズディ女性に対する主張や行動に対しては、欧米諸国から大きな非難の声があがった。「イスラム国」のもとから逃れ、2018年にノーベル平和賞を受賞したナディア・ムラード女史のことを思い出す読者もいるだろう。

本書は、「イスラム国」によって破壊された村の様子や、避難先での暮らし、また難民としてドイツで新たな生活を始めた人びとを、彼らの故郷であるイラク北西部の風景とともに丁寧に撮っている。後半部では、ヤズディの人びとのインタビューが、英語、ドイツ語、日本語などともに収

録されている。その中で彼らは、「イスラム国」の侵攻によりどのように平穏な日常が奪われたかを証言している。

\*\*\*\*\*

David Wearing, *AngloArabia: Why Gulf Wealth Matters to Britain*. Cambridge: Polity Press, 2018, x + 275 pp.



交易や植民地主義などを通じて、英国はアラビア（ペルシア）湾岸諸国と密接な関係を形成してきた。本書は、主として現代の英国と湾岸諸国の関係を扱ったものである。はじめに著者は、グローバルシステムを国際政治経済の観点から説明し、英国は国力を最大限にしつつ、国内の主要産業および企業がその資本を最大限に蓄積できるような外交政策を展開していると指摘する。そして石油をはじめとする天然資源を豊富に産出する湾岸諸国は、英国にとって重要な存在であることを説明する。そして同地域の安定のために、英国は米軍の軍事力を支援しまた補完していること、また湾岸の君主国家の内外の危機回避に貢献してきたことなどが語られる。このほか、英国と湾岸諸国間の原油取引によって流れる資金は、英国経済が直面するマクロ

経済上の諸課題を解決するため、また主要な資本主義大国としての英国の地位を維持するために、重要な役割を演じていることなどが明らかにされる。そして湾岸諸国と英国は互いに重要な相手であると結論づけられる。

本書ではEUからの離脱問題についてはわずかに言及があるのみである。全体として平易な文章で書かれており読みやすく、近年の英国と湾岸諸国の経済関係を確認するためにも、そして今後の展開を予測するためにも、本書は有用な一冊である。

（近藤 洋平）

## 5. センターの活動から

### (1) スルタン・カブース大学工学部教員のUTCMS来訪

1月28日（月）、オマーンのスルタン・カブース大学工学部助教のナイマ・ベンカリ博士（写真右）が当センターに来訪しました。近藤洋平特任助教との意見交換では、お互いの研究や両大学間の学術交流などが話題に上がりました。



### (2) 駐日オマーン大使の総合文化研究科長表敬訪問

2月1日（金）、ムハンマド・ブーサイディー駐日オマーン・スルタン国特命全権大使が、石田淳総合文化研究科長を表敬しました。会談の場では、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の活動や、共通の関心事について意見が交わされました。会談には、オマーン側からマナ・カスィーリー参事官、本学側からは、高橋英海UTCMSセンター長および近藤洋平特任助教が同席しました。

### (3) 2019年度公開セミナー「アラビア半島の歴史・文化・社会」のご案内

UTCMSは、来年度に公開セミナー「アラビア半島の歴史・文化・社会」を開催いたします。セミナーでは、研究の第一線で活躍する研究者を講師に招き、大きな変容の時期を迎えているアラビア半島の各地を、12～15回にわたって読み解きます。このセミナーは、公開でおこなわれ、入場無料になります。具体的なスケジュールにつきましては、近日中にUTCMSのインターネット・ウェブサイト上などで案内します。皆様のご来場を、心からお待ちしています。



石田淳研究科長（左）とブーサイディー大使



●UTCMESスタッフ紹介（平成31年3月31日現在）

〈スタッフ〉

高橋 英海（センター長、兼務教授）  
森元 誠二（客員教授）  
近藤 洋平（特任助教）  
倉澤 理（パフワーン文庫・特任研究員）

長澤 榮治（副センター長、兼務教授）  
杉田 英明（兼務教授）  
瀬口 美加（事務補佐員）

〈UTCMES運営委員〉

高橋 英海（委員長、大学院総合文化研究科教授）  
長澤 榮治（東洋文化研究所教授）  
西崎 文子（総合文化研究科教授・グローバル地域研究機構長）  
黛 秋津（総合文化研究科准教授）  
杉田 英明（総合文化研究科教授）

月脚 達彦（総合文化研究科教授・副研究科長）  
真船 文隆（総合文化研究科教授）  
菊地 達也（人文社会系研究科准教授）

〈スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座運営委員〉

高橋 英海（委員長）  
真船 文隆

月脚 達彦  
黛 秋津

西崎 文子  
杉田 英明

●発行者情報 UTCMESニューズレター VOL.14 平成31年3月31日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構中東地域研究センター（スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座）

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 TEL：03-5465-7724 FAX：03-5454-6441

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>

印刷：JTB印刷株式会社

〒140-0004 東京都品川区南品川5-2-10 TEL：03-5715-0912 FAX：03-5715-0909